

科学研究費助成事業（特別推進研究）研究進捗評価

課題番号	24000002	研究期間	平成24年度～平成28年度
研究課題名	政権交代期における政治意識の全国的時系列的調査研究		
研究代表者名 (所属・職)	小林 良彰（慶應義塾大学・法学部・教授）		

【平成27年度 研究進捗評価結果】

該当欄		評価基準
○	A+	当初目標を超える研究の進展があり、期待以上の成果が見込まれる
	A	当初目標に向けて順調に研究が進展しており、期待どおりの成果が見込まれる
	A-	当初目標に向けて概ね順調に研究が進展しており、一定の成果が見込まれるが、一部に遅れ等が認められるため、今後努力が必要である
	B	当初目標に対して研究が遅れており、今後一層の努力が必要である
	C	当初目標より研究が遅れ、研究成果が見込まれないため、研究経費の減額又は研究の中止が適当である

（評価意見）

本研究は、選挙研究 JES（Japanese Election Study）の V 部として、「政権交代期における政治意識の全国的・時系列的調査研究」を行うものであり、衆議院議員選挙と参議院議員選挙の事前・事後の調査を合わせ 14 回の意識調査を行い、経済状態が悪いときに有権者が野党に投票する傾向があることを説明する仮説などの知見が得られている。また、これらの調査データとともに、選挙公約データや議会議事録データもデータベース化し、当選時の選挙公約と当選後の国会活動の一致度が次回の選挙の当落に影響しない、といった知見も得られており、選挙行動を中心とする日本の代議制民主主義の機能に関するデータベースの構築・公開は順調に進んでいる。これらに加えて、本研究では、当初予定していた計画を超えて、地方自治体レベルの研究及び日米韓の国際的な比較研究も行われており、選挙行動分析から代議制民主主義の機能分析へ広がりのある研究がなされている。こうした非常に高い水準にある研究成果について国際的な学術雑誌での更なる公開を期待したい。

【平成29年度 検証結果】

検証結果	本研究は選挙研究 JES の第 V 部に相当しており、その特性からしても持続性を持っている。研究期間中に行われた解散総選挙にも対応し、全国調査 14 回、自治体調査 3 回、国際比較調査 1 回を実施することで、これまでの選挙研究の殻を破り、多面的な代議制民主主義研究に発展させた。日米韓における比較政治学における研究成果や自治体レベルでの研究の進捗も可能にしている。また、方法論の点でも従来の JES に比べてマルチメソッドによる研究を達成できたことで、研究史のステージを引き上げた。しかし、国際的発信力については目覚ましいというほどの発展的な研究成果が出ていないことは残念であるが、全体として期待された水準を満たしている。
A	